

12. アジア・アフリカ地域研究研究科

(1) アジア・アフリカ地域研究研究科の研究目的と特徴	12-2
(2) 「研究の水準」の分析	12-3
分析項目Ⅰ 研究活動の状況	12-3
分析項目Ⅱ 研究成果の状況	12-5
【参考】データ分析集 指標一覧	12-6

(1) アジア・アフリカ地域研究研究科の研究目的と特徴

本研究科は「総合的地域研究の推進」を目的として、高い水準の先端的研究に取り組んでいる。その特徴は以下の4点である。

1. 文理融合的・学際的な研究：さまざまな学問的バックグラウンドをもつ研究者が共同で研究を実施すると同時に、個々人も専門分野を超えた研究を志向している。生態、社会、文化、歴史が交錯する場である地域を総合的に理解するためには領域横断的なアプローチが必須である。
2. 基礎的な研究と応用的な研究の接合：環境保全や開発支援、自然災害、紛争解決など、地域がかかえる具体的で多面的な課題を解明して国際貢献を推進する。
3. グローバルな視野に立って比較を視野にいれつつ、個々の地域をより大きな世界のなかに位置づける研究を実施する。
4. 研究の方法論として、長期にわたるフィールドワークを重視し、現地の実情をふまえた実証的研究を実施する。

本研究科では、研究の国際化と国際協力を推進するために、海外に研究拠点（フィールド・ステーション）を設置し、海外の教育研究機関と多数の協力協定（MOU）を締結して連携体制を強化することも目標としている。また、競争的資金を獲得して若手研究者を海外に派遣して研究実績をつませ、人材を育成することにも取り組んでいる。アジア・アフリカ地域に関する情報資源を収集して研究に活用し、閲覧に供する努力もしている。

(2) 「研究の水準」の分析

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

<必須記載項目1 研究の実施体制及び支援・推進体制>

【基本的な記載事項】

- ・ 教員・研究員等の人数が確認できる資料（別添資料 5212-i1-1）
- ・ 本務教員の年齢構成が確認できる資料（別添資料 5212-i1-2）
- ・ 指標番号 11（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 本研究科では、第2期中期目標期間最終年の2015年に子育てフィールドワーカー・ワーキンググループを立ち上げ、第3期中期目標期間もひきつづき、子育て・介護等をしながらフィールドワークをする研究者や事務職員の支援を行うために、子育て交流室、託児・ベビーシッターサポート、研究サポートなどの事業を展開しており（別添資料 5212-i1-3）、研究ならびに研究支援業務において男女共同参画を図る先駆的な試みとして、京都大学男女共同参画推進センターのニューズレター『たちばな』において2度紹介されている（別添資料 5212-i1-4～5「『たちばな』第83号（2019年3月）」）。[1.1]

<必須記載項目2 研究活動に関する施策／研究活動の質の向上>

【基本的な記載事項】

- ・ 構成員への法令遵守や研究者倫理等に関する施策の状況が確認できる資料（別添資料 5212-i2-1～10）
- ・ 研究活動を検証する組織、検証の方法が確認できる資料（別添資料 5212-i2-11～15）
- ・ 博士の学位授与数（課程博士のみ）（入力データ集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- （特になし）

<必須記載項目3 論文・著書・特許・学会発表など>

【基本的な記載事項】

- ・ 研究活動状況に関する資料（総合融合系）（別添資料 5212-i3-1）
- ・ 指標番号 41～42（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- (特になし)

<必須記載項目4 研究資金>

【基本的な記載事項】

- ・ 指標番号 25～40、43～46 (データ分析集)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- (特になし)

<選択記載項目E 学術コミュニティへの貢献>

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 人間文化研究機構の研究プロジェクトを中心的に担っている、当研究科に附属する研究センターとして、第一に附属イスラーム地域研究センター(2006年設立)があり、2016年度から6カ年の予定で「現代中東地域研究プロジェクト」を担っている(別添資料 5212-iE-1)。第二に、附属南アジア研究センター(2010年設立)があり、2016年度から6カ年の予定で「南アジア地域研究推進事業」を担っている(別添資料 5212-iE-2)。さらに、トルコのウスキュダル大学附属スーフィズム研究所と同研究所を財政支援しているケリム財団と連携し、2016年に、附属ケナン・リファーイー・スーフィズム研究センターを設立している(別添資料 5212-iE-3)。いずれの附属研究センターも、第3期中期目標期間中も積極的に活動し、国内外の研究者を動員した研究会を開催(第3期中期目標4年次までにそれぞれ合計65件、88件、27件)し、書籍を出版(第3期中期目標4年次までにそれぞれ合計6点、14点、4点)している。[E. 1]

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

＜必須記載項目1 研究業績＞

【基本的な記載事項】

- ・ 研究業績説明書

(当該学部・研究科等の目的に沿った研究業績の選定の判断基準)

本研究科の研究目的である「総合的地域研究の推進」の達成のために、以下の4点の特徴を持った高い水準の先端的な研究に取り組んでいる。①文理融合的・学際的な研究であること、②基礎的な研究と応用的な研究を接合していること、③比較を視野に入れて個々の地域をグローバルに位置づけること、④研究の手法として長期にわたるフィールドワークを重視し、現地の実情を反映していること、である。研究業績の選定の判断基準は、この4点の特徴のいずれか、あるいは複数を満たしていることであり、上記の①は学術的意義の判定に用い、②～④は学術的意義と社会・経済・文化的意義の双方の判定基準とした。

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- (特になし)

【参考】データ分析集 指標一覧

区分	指標 番号	データ・指標	指標の計算式
5. 競争的外部 資金データ	25	本務教員あたりの科研費申請件数 (新規)	申請件数(新規)／本務教員数
	26	本務教員あたりの科研費採択内定件数	内定件数(新規)／本務教員数 内定件数(新規・継続)／本務教員数
	27	科研費採択内定率(新規)	内定件数(新規)／申請件数(新規)
	28	本務教員あたりの科研費内定金額	内定金額／本務教員数 内定金額(間接経費含む)／本務教員数
	29	本務教員あたりの競争的資金採択件数	競争的資金採択件数／本務教員数
	30	本務教員あたりの競争的資金受入金額	競争的資金受入金額／本務教員数
6. その他外部 資金・特許 データ	31	本務教員あたりの共同研究受入件数	共同研究受入件数／本務教員数
	32	本務教員あたりの共同研究受入件数 (国内・外国企業からのみ)	共同研究受入件数(国内・外国企業からのみ)／ 本務教員数
	33	本務教員あたりの共同研究受入金額	共同研究受入金額／本務教員数
	34	本務教員あたりの共同研究受入金額 (国内・外国企業からのみ)	共同研究受入金額(国内・外国企業からのみ)／ 本務教員数
	35	本務教員あたりの受託研究受入件数	受託研究受入件数／本務教員数
	36	本務教員あたりの受託研究受入件数 (国内・外国企業からのみ)	受託研究受入件数(国内・外国企業からのみ)／ 本務教員数
	37	本務教員あたりの受託研究受入金額	受託研究受入金額／本務教員数
	38	本務教員あたりの受託研究受入金額 (国内・外国企業からのみ)	受託研究受入金額(国内・外国企業からのみ)／ 本務教員数
	39	本務教員あたりの寄附金受入件数	寄附金受入件数／本務教員数
	40	本務教員あたりの寄附金受入金額	寄附金受入金額／本務教員数
	41	本務教員あたりの特許出願数	特許出願数／本務教員数
	42	本務教員あたりの特許取得数	特許取得数／本務教員数
	43	本務教員あたりのライセンス契約数	ライセンス契約数／本務教員数
	44	本務教員あたりのライセンス収入額	ライセンス収入額／本務教員数
	45	本務教員あたりの外部研究資金の金額	(科研費の内定金額(間接経費含む)＋共同研 究受入金額＋受託研究受入金額＋寄附金受入 金額)の合計／本務教員数
	46	本務教員あたりの民間研究資金の金額	(共同研究受入金額(国内・外国企業からのみ) ＋受託研究受入金額(国内・外国企業からのみ) ＋寄附金受入金額)の合計／本務教員数